

議第10号議案

消費税率5%への引き下げを求める意見書

上記議案を別紙のとおり提出いたします。

令和2年9月17日提出

提出者	新座市議会議員	小野由美子
賛成者	//	笠原 進
	//	辻 実樹
	//	石島 陽子
	//	嶋田 好枝
	//	小野 大輔
	//	高邑 朋矢

提 案 理 由

消費税率5%への引き下げを求めるため、この案を提出する。

消費税率5%への引き下げを求める意見書

昨年10月1日に消費税率を10%に引き上げてから、1年になります。増税で痛めつけられた国民の暮らしと日本経済は、いま新型コロナウイルスの感染拡大に直撃され、いよいよ危機的事態に陥っています。家計の消費支出は、消費税率の8%への増税前に比べ、1世帯で年間約30万円も減少しました。

消費税率増税による景気悪化に追い打ちをかけているのが、新型コロナの感染拡大による急激な経済の沈下です。新型コロナ対策では、苦境に立つ国民の所得を補償することや損失を補てんする直接支援が急務です。さらに消費を拡大するのに有効な消費税率の引き下げを一刻も早く表明することが経済再生には欠かせません。

新型コロナウイルスの感染拡大が世界各国の経済を直撃する中で、付加価値税（VAT＝日本の消費税率にあたる間接税）を減税する国が相次いでいます。消費を活性化させ、打撃を受けた業界を支えることが目的です。経済協力開発機構（OECD）のグリア事務総長も3月、コロナ危機に対応するための世界の協調行動を呼びかける中で、「一時的な付加価値税の減税または猶予」を緊急政策の選択肢に挙げています。

ドイツは7月から年末までの半年間にわたって付加価値税の標準税率を19%から16%に引き下げる措置を始めました。生活必需品などの軽減税率も7%から5%に引き下げました。イギリスも飲食や宿泊、娯楽などの業種で来年1月12日まで、付加価値税の税率を20%から5%に引き下げる政策を開始しました。

付加価値税や消費税率は、国ごとに税率が異なり、仕組みもさまざまです。しかし、コロナ危機による深刻な不況から抜け出すため、各国が減税を有力な手段に位置付けていることは明らかです。日本で消費税率減税を行うことは、コロナ危機からの脱出だけでなく、経済を再建する上でも不可欠です。所得の低い人ほど恩恵があり、中小企業の経営を支える消費税率減税は効果的な政策です。消費税率5%への引き下げを決断すべきです。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和2年 月 日

埼玉県新座市議会

内閣総理大臣 様
財務大臣 様